

W・C・スミス；C・H・アクーニャ；
E・A・ガマーラ編

『ラテンアメリカの民主
主義・市場・構造改革』

W. C. Smith, C. H. Acuña, and E. A. Gamarra
eds., *Democracy, Markets, and Structural Re-
form in Latin America: Argentina, Bolivia,
Brazil, Chile, and Mexico*. New Brunswick :
Transaction Publishers, 1994, x + 331 pp.

おかもとてつし
岡本哲史

I

1980年代後半以後のラテンアメリカは、おそらくは戦後最大級の変容過程にあるとあってよいだろう。経済の領域においては、輸入代替工業化に代表されるような保護主義的な国家主導型開発戦略が、市場原理を重視したさまざまな経済自由化政策へと急速にとって代われ、「ワシントン・コンセンサス」ともいべき構造調整がいずれの国においても着実に進展しつつある。また他方、政治の領域においても、ここ数十年の間に「血腥い」軍政や独裁政権は相次いで民主体制に移行し、最後まで残ったチリの軍政が1990年に民政移管を果たしたことで、ラテンアメリカ地域のほぼ全体が「ポスト権威主義」の時代に入ったことはいまさら指摘するまでもないことである。

この民主体制の下でのいくつかの自由化戦略が、マクロ経済の安定という側面において「良好な」成績をあげたことは記憶に新しい。アルゼンチンのメネン政権やボリビアのパス政権などのように、ネオ・リベラルな経済改革が、国家の非効率な経済介入がもたらしていた資源配分の歪みを取り除き、インフレというラテンアメリカの「疫病神」を退治するのに威力を発揮したことは周知の事実である。

とはいえ、むしろ、経済自由化政策の実施状況とその後蓄積軌道も、各国の政治・経済の特殊要因ゆえに一様ではない。ブラジルのように構造改革が遅々として進まず、政治的にも経済的にも深刻な不安定性を未だに克服できないような国もあれば、チリのように軍政下で厳しい安定化政策と構造調整を実施しその後の民主政権も軍政期の自由化スタンスを一貫して引き継ぐことで堅調な成長と安定を実現したような国、またメキシコのようにさまざまな社会的アクターの「協約」を取り付けながら構造改革をかなりの程度進展させたような国もあり、その具体的状況は多彩である。

しかし、いずれの国を見ても共通して言えることは、民主体制の下での構造改革には経済と政治（あるいは社会経済）との緊張関係が存在するという点であろう。例えば、民主体制の下で実質賃金の切り下げや公営企業の民営化などを実施する際には、組織労働者や野党などの「反改革戦略」を前提に政策の実行可能性を考えねばならず、その意味においては、経済政策そのものの成否が社会政治的な要素によって強く条件づけられているといえるし、また逆に、経済政策をどのような方法で立案し実施するか（「合意」や「交渉」を重視するか、しないか）は、再建されたばかりの民主体制の「質」に大きな影響を与えよう。さらにいえば、ネオ・リベラルな経済改革は雇用や所得分配の問題をネグレクトしがちなので、政策実施の帰結として成長の利益から疎外された累積的な貧困問題が大きな「政治的不安定要因」として出現する可能性は否定できない、等々。

本書は、このような緊張関係に焦点を絞りつつ、ラテンアメリカで現在進行中のネオ・リベラルな経済政策を民主主義との関連の中で再考してみようというものである。

現在の民主政権が直面している経済・政治・社会的な諸困難とはいかなるものなのか、経済自由化政策の成否を決定する政治的な条件とはどのようなものであり、それが今後の民主主義の将来をどのように左右していくのか、等々。このような問題を、経済学固有の問題として設定するのではなく、政治学（あるいは社会学）の視点をも動員し、いわゆる「政

治経済学」の分析スタイルで解明してみようというのが、本書の中心的な課題である。

本書の成立は、W・C・スミス（マイアミ大学）とE・A・ガマーラ（フロリダ国際大学）2人の私的な研究会を出発点とするものである。この研究会はその後、マイアミ大学南北問題研究所からの資金援助を受け、C・H・アクーニャ（ブエノス・アイレス大学）が参加するなど、徐々にその規模を拡大させ、1992年3月にはアルゼンチンで学術コンファレンスを開催するに至った。本書はその時の発表原稿をもとに編まれたものである。

全体の構成は、ラテンアメリカ諸国の将来的な政治・経済面でのシナリオを総括的に展望した第1章を除けば、他は全てアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、メキシコ各国のケーススタディーである。各国の叙述は、下の目次が示すとおり、いずれも2つの章から構成されている（カッコ内は執筆者）。

- 第1章 ラテンアメリカにおける今後の政治・経済的シナリオ
(W・C・スミス；C・H・アクーニャ)
- 第2章 1990年代におけるアルゼンチンの政治と経済（あるいは、なにゆえに今後の展開はかつてのようではありえないか）
(C・H・アクーニャ)
- 第3章 アルゼンチン国家の危機と変容（1978年～）
(A・カニトロ)
- 第4章 安定化のための政治的サポートの構築——ボリビアにおける政治協約と新経済政策——
(E・A・ガマーラ)
- 第5章 ボリビアの民主主義・経済的自由主義・構造改革
(J・A・モラレス)
- 第6章 ブラジルの国家・構造改革・民主化
(L・ソラ)
- 第7章 期待はずれの開発——ブラジルにおける国家主導型開発の勃興と衰退——
(A・B・デ・カストロ)
- 第8章 チリの政治的変容過程
(M・A・ガレットーン)
- 第9章 チリにおける市場経済、社会福祉、民主主義の強化
(P・ベルガーラ)

第10章 経済改革を政治的に実行可能なものにする——メキシコの経験——
(B・エレディーア)

第11章 メキシコの市場と国家改革に関する政治経済学
(J・ロス)

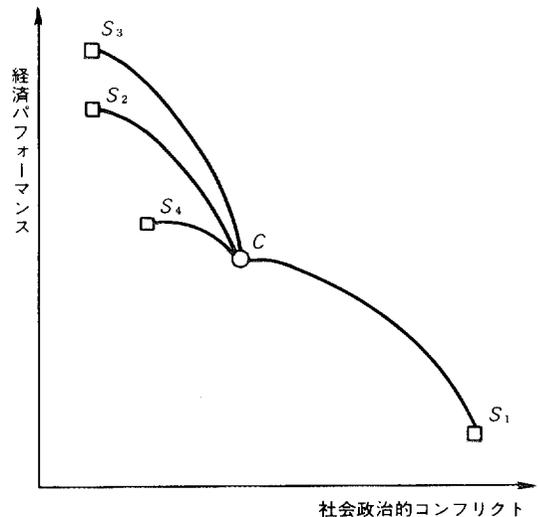
II

各章の内容を紹介しておこう。ただし、本書はかなり多岐にわたる内容を有しているため、各章を均等にサーベイすることは紙幅の都合上不可能である。それゆえ、方法論の面で評者にとって相対的に興味深かった第1章と第11章を若干詳しく紹介し、他章は基本的な論点だけを紹介しておく。

第1章は、本書収録のラテンアメリカ5カ国にペルーとベネズエラを加えた計7カ国の今後の政治・経済的なシナリオを考察しているが、ここでの分析手法は、伝統的な政治経済学の「記述的」手法と異なり、理論的な意味において興味深いものとなっている。

スミスらはまず、図1のように、横軸に「社会政治的コンフリクト」、縦軸に「経済パフォーマンス」

図1



(出所) 本書3ページ。ただし一部改変してある。

をとったグラフを用い、構造改革の進展に対する潜在的な不満が表面化しつつある局面として想定したC点を出発点として、そこから右下方に伸びるひとつの曲線（コンフリクトが増大し経済状況が悪化）と、左上方へと伸び傾きの異なる3つの曲線（コンフリクトは減少し経済状況も改善するが、その組み合わせの度合いが異なる）を書き込むことで4つのシナリオ（ S_1 , S_2 , S_3 , S_4 ）を分類・整理する。

S_1 （全般的危機：Organic Crisis）は、右下がりの曲線の軌跡を辿って行き着くひとつの終局的な状況であり、政府が経済改革に失敗し、スタグフレーションと政治危機という深刻な事態を惹起してしまうシナリオである。さまざまな社会的アクターはゼロ・サム・ゲームを生き残るために、分配をめぐる深刻な抗争を惹起していくが、危機に対する対応能力は、資本家と労働者との間で差があるため、所得分配構造の逆進性は一層強まっていく。

S_2 （分断的・排他的民主主義：Fragmented Exclusionary Democracy）は、政府が合法的な手段を用いて労働者階級や野党の力を弱体化させ、市民社会の力を封じ込めた上で、半ば「強権的に」自由主義的な経済政策を全ての社会的アクターに対して押しつけていくシナリオである。ゲーム論的に言えば、政府がゲームのヘゲモンとして振る舞い、「囚人のジレンマ」的状況を回避するタイプのシナリオ（＝「ホブソンの」戦略）である。

S_3 （融和的民主主義：Inclusionary Democracy）は、 S_2 のように強権的に政策をゴリ押しするのではなく、さまざまな社会的アクターを政策決定過程に参加させ、いわば社民的に政策合意を取り付けるシナリオである。制度的に言えば、自由化政策に関して国家と労働者階級、資本家の3者が社会協約（パクト）を結び、議会がそれをチェックするというネオ・コーポラティストなシステムの構築を意味する。このシナリオは、社会政治的なコンフリクトを大きく低下させるだけでなく、国家による成長政策のイニシアティブの余地を他のシナリオ以上に残しているため、4つのシナリオの中では最も高い経済パフォーマンスを実現するし（＝曲線の傾きが大きい）、分配の公正さを維持した経済成長という点

では、他のシナリオ以上に民主主義の確立という点にも寄与する。

S_4 （二重化された民主主義：Dual Democracy）は、政府が反対する社会セクターの中から少数部分を取り込み、政府とそれらとで少数支配の「政策同盟」を形成して、他のセクターを排除しながら政局運営するシナリオである。資本家層や組織労働者を政策同盟に取り込むためには、補助金や各種の特権の供与という見返りが必要なために、その分、資源配分の効率性が損なわれ、経済パフォーマンスは S_2 や S_3 より劣るものの、政府は少なくとも中期の安定を維持できるような主要なマクロ経済変数をコントロールできるために、 S_1 よりも経済状況は良好である。他方、社会経済的な対立も、同盟している少数セクターが政府へ集団的な圧力をかける可能性があるため S_2 よりも大きい、権力の二重性と分配の不平等が大多数の部分に等しく強制されているために、 S_1 よりもコンフリクトの度合いは小さい。

S_1 を除くこれら S_2 , S_3 , S_4 というシナリオは、左上がりの曲線群に沿って行き着く一種の「極限状況：end state」なのであって、そこでは「民主主義」がそれ独自の形で均衡状態（ゲーム論的にいえばナッシュ均衡）にあると考えられており、通常よく見かけるシナリオ論議、すなわち、考えるいくつかの「可能性」に適切な名称をつけただけの「官庁エコノミスト」的なシナリオの提示とは異なり、その論理展開はかなり分析的である。

もし政策主体の戦略的な対応が非常に重要な局面であるC点で、再建された民主政権が排他的な自由化戦略を強行した場合、政治社会的な統御に成功すれば S_2 に、失敗すれば S_1 へ行き着くし、ネオ・コーポラティストな方向を指向すれば、 S_3 か S_4 に行き着く。また、 S_4 のシナリオは合理的な選択として選ばれるのではなく、むしろ、 S_2 や S_3 のシナリオが失敗した結果として選ばれたり、あるいは政府が自らの政治力の限界を悟ったときに、破滅的な S_1 の代替策として模索されるものであるため、4つのシナリオの中では最もその選択可能性が高いといえる。

スミスらの結論によれば、上記ラテンアメリカ諸

国の大半は S_4 のシナリオに辿りつく可能性が最も高いが、チリの場合は S_2 に、ペルーの場合は最悪のシナリオである S_1 に陥る可能性が最も高い。また、アルゼンチン、メキシコ、ベネズエラでは、融和的な民主主義の実現する可能性も残されているが、ブラジルとボリビアには、ペルー同様、全面的な崩壊の可能性もかなりの確率で残されている。

第2章と第3章は、アルゼンチンを扱ったものである。第2章では、メネンの経済自由化政策（特にカバロの改革）が実証的に跡づけられ、その成功の政治経済学的な諸条件（ブンヘ・イ・ボルン社などの大ブルジョアジーを政権へ取り込んだこと、組合の無力化、野党の中立化、等々）を説きほぐしながら、アルゼンチンの今後の政治・経済過程がこれまでのアナロジーでは説明できないような展開を見せる点が明らかにされる。メネン政権は、軍部と資本家階級をうまく統御しており、アルゼンチンに民主体制が定着しつつあることは否定できないが、その民主主義は政治的にも経済的にも排他的で分断的な性格を有するものとなろう、との指摘がなされる。

第3章は、1970年代半ばの軍政から89年のハイパーインフレまでの政治・経済過程をサーベイしながら、そこで生じていることがいわば「国家の解体」であることを指摘する。同時に、この章の中心的なテーゼとして、「危機」の根源が実はアルゼンチン国家そのものである点が強調され、第2章の結論とは対照的に、カバロの急進的な改革が健全な民主体制の定着をもたらすかどうかについては懐疑的である。

第4章と第5章はボリビアの分析である。第4章は、1985年にボリビアのハイパーインフレを急速に収束させたパス・エステンソール政権の厳格な安定化政策（「新経済政策：NPE」）が、与党・国民革命運動（MNR）と野党の国民民主行動（ADN）との間の政治的パクト（「民主主義のための協約」）の形成によって初めて可能になったこと、またその後のパス・サモラ政権下での安定化政策も同様のパクトによって可能になったことが明らかにされている。現代のボリビアの政治は、イデオロギー対立を後退させ、よりプラグマティックな性格を有するものへと

転換しつつあり、ADNと左翼革命運動（MIR）との連立政権が示すように、一定の政治的な「成熟」度を見せ始めていることが指摘される。

第5章は、ボリビアの現在の経済政策が、1952年以來の「統制型：dirigista」発展モデルからの決別である点を確認しつつも、現行のネオ・リベラルな政策だけでは、ボリビアの発展は不可能であることを強調している。ボリビアの抱える問題点は、発展に不可欠な諸制度の整備が遅れていること、民主的な参加のメカニズムが欠如していること、最も深刻な社会的コンフリクトの有効な表現チャンネルがないこと、持続的な成長のための政策が不十分であること、効率的な行政をもたらすような行政改革が行われてないこと、等々である。

第6章と第7章はブラジルの分析である。第6章は、コロール政権以後の政治・経済過程（特に政府の財政問題）をサーベイしながら、1988年憲法が導入した「不完全な連邦主義」こそが、政府の民主的なガバナビリティーを脅かす「財政危機」の主因である点を明らかにし、第7章は、バルガス期以來の、公営企業のダイナミズムによって成長と安定を図るというブラジル型の開発モデルを振り返りながら、成長と安定に対する伝統的な考え方が80年代の経済危機の過程で崩壊していった点を明らかにしている。

第8章と第9章はチリである。第8章では、1990年代の政治的民主化と経済発展は、70～80年代の軍政下の安定化と構造改革モデルによって基礎づけられたものであり、その時以後、チリでは、国家と市民社会との関係を大きく変容させるプロセスが始まったことが強調される。

第9章では、チリの軍政下で教育や社会保障・福祉（年金、医療保険）などが大胆に民営化された政策過程をフォローし、民間の社会保障サービスに加入できる国民と、そうでない国民との間にいわば「福祉の二重構造」的状况がもたらされた点が明らかにされ、民政の下でもこの構造に大きな変化がないこと、また、国家が社会政策のために積極的な行動をとらなければチリの民主主義の基礎そのものが不安定であり続けるであろうことが指摘されている。

第10章はメキシコを扱っている。第10章は、経済

自由化政策の過程を分析する政治学が、経済学の方法を取り入れることに熱心すぎ、政治学固有の考えを前面に出すのを忘れていた点を指摘した上で、パトロン＝クライアント関係を特色とするメキシコ型の政体においては、分配をめぐる「勝者」対「敗者」という構図で分析するよりも、「エリート内部のダイナミズム」と「行政の効率性に及ぼすクライアントイズムの影響」に焦点を合わせるの方が重要であると強調している。

第11章は、メキシコにおける1980年代以後の構造改革の進展状況を、より一般的な構造改革の「政治経済学モデル」を用いて明らかにしており、第2章同様、その手法はかなり分析的なものである。

J・ロス は、まず基本的な3つの変数（構造改革の進展度＝ R 、外国における貸し手の貸付意志＝ W_f 、政策主体の改革意志＝ W_{pm} ）に着目し、

- (1) $R = R(W_{pm}, O, T_p)$,
(ただし、 $\frac{\partial R}{\partial W_{pm}} > 0$, $\frac{\partial R}{\partial O} < 0$, $\frac{\partial R}{\partial T_p} < 0$)
- (2) $W_{pm} = W_{pm}(W_f, C)$,
(ただし、 $\frac{\partial W_{pm}}{\partial W_f} > 0$, $\frac{\partial W_{pm}}{\partial C} > 0$)
- (3) $W_f = W_f(R, i, C)$,
(ただし、 $\frac{\partial W_f}{\partial R} > 0$, $\frac{\partial W_f}{\partial i} < 0$, $\frac{\partial W_f}{\partial C} < 0$)

という3本の関数を考える。すなわち、(1)構造改

革の進展度(R)を決定するのは、政策主体の意志(W_{pm})と、国内における改革への反発度(O)、また安定化政策と構造改革とのジレンマ(ないしはトレードオフ)の度合い(T_p :例えば為替レートの高め維持は安定化にとっては望ましいが、貿易自由化をすれば輸入増大に結果し好ましくない、等々)であるが、(2)政策主体の意志(W_{pm})を左右するのは、外資を借り入れないことから生じるコスト(C :例えば成長資金の不足によるスタグフレーション等々)と貸し手の側の貸出意欲(W_f)であるし、(3)さらにその外国の貸し手の貸出意欲(W_f)を左右するのは、貸出先の構造改革がどの程度進んでいるかという事情(R)と国際的な利子率(i)、ならびにその国の成長可能性の低さ、ないしはカントリーリスク(これはほぼ C に近似する)であると仮定するのである。

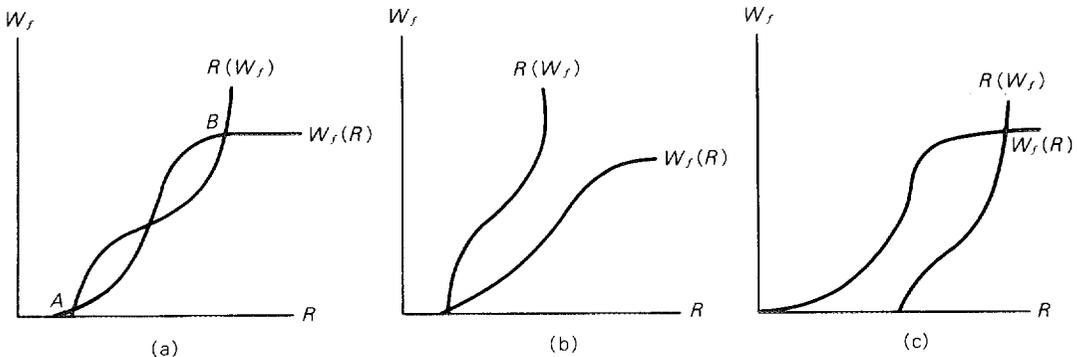
ここで、 O, T_p, i, C を外生変数と考えると内生変数は3つ(R, W_{pm}, W_f)となるが、具体的な関数の形状が分からないので、 W_{pm} を消去して、

- (4) $R = R(W_f, C, O, T_p)$,
- (3) $W_f = W_f(R, i, C)$,

という R と W_f との関係として考察してみるとおおよそ図2(a)～(c)のような位相関係を有する2つの非線型・右上がりの曲線が書ける。

$R = R(W_f)$ の曲線が W_f の増大にともなって右上方に伸びていくとき、この曲線が $W_f = W_f(R)$ の曲線を下方から横切の際にできる交点は安定的均衡点

図 2



(出所) 本書311ページ。ただし一部改変してある。

となるが（上方から横切の際にできる交点は不安定の均衡点）、図2(a)は安定的な均衡点が複数あるケース（点A, B）、図2(b), (c)は安定的均衡点がひとつのケースを表わしている。

このとき外生変数に着目すれば、常識的にいっても、改革に対する反発(O)や政策ジレンマ(T_p)の低下は改革の進展度を高めるであろうし（ R 曲線の右シフト）、利子率(i)の低下は外国の貸付動機を刺激するであろう（ W_f 曲線の左シフト）。図からも明らかな通り、このような2曲線のシフトは、安定的均衡点を右上方に移動させることになるので、構造改革の進展度（均衡点の R 座標）は高まる（ただし C の変化は2曲線を同方向へシフトさせるのでその効果は不確定）。

したがってある程度分析的にいうとすれば、1980年代後半からのメキシコの構造改革の進展は、ペイカー構想の出現などによる W_f 曲線の左方シフトや、80年代半ばの逆オイルショックや為替危機を契機とした政策ジレンマ(T_p)の低下による R 曲線の右シフトなどによって、安定的均衡点が右上方に大きく移動した結果だと説明できるし（図2(b)から図2(c)への変化）、ブラジルのように遅々として改革が進まないケースは、 T_p がメキシコに比べて大きいために、 R 曲線が左にシフトし、図2(b)のような低位均衡点にとどまっているからだと説明しうるのである。

III

最後に、評者による簡単なコメントを付しておこう。

まず全体的な批評をすれば、「民主主義・市場・構造改革」というかなり一般的なテーマ設定のためか、基本的には雑多なサブ・テーマを扱った「論文集」という印象が強かったように思われる。個々の執筆者の論点自体も多岐にわたり、その「力量」も様々であったが、全体的な理論的フレームワークが統一されておらず、しかも、具体的な事実分析もそれほど詳細なものではないために、本書から受ける印象はやや中途半端なものにとどまったような気がする。

アルゼンチンで開催された研究会の成果は、本書の他に、*Latin American Political Economy in the Age of Neoliberal Reform* (ed. W. C. Smith, C. H. Acuña, and E. A. Gamarra [New Brunswick: Transaction Publishers, 1994])と題する姉妹書としても出版されており、本書が具体的なケーススタディーに重点をおいているのに対して、理論面は主に姉妹書が扱うという編集構成になっている。が、しかし、本書においても、少なくとも寄稿者の全てが共通に依拠するような理論的なフレームワークのようなものをもっと前面に押し出してもよかつたのではないかと思う。

さらにいうと、「本書には新しいパラダイムを発見するような大胆な企図はない」との編者の断りが冒頭で述べられてはいるものの、いくつかの章を別とすれば、全体的にその叙述スタイルは、政治・経済過程をそのまま「記述」しながら「気の利いたコメントを付す」という、「俗流政治経済学」の叙述スタイルを越えていないような印象を持った。

政治経済学はもともと、経済学も政治学も中途半端な、学問的には「怪しい」側面を有している。記述的な学問という枠組みを脱し、経済科学のような分析的な学問とも十分同じ土俵で闘えるだけの学問ジャンルに成長するためにも、第1章や第11章の叙述には興味深いものを感じた。

ただし、これら2つの章について全く疑問が残らないわけではない。

第1章についていえば、シナリオ分析という将来予測の課題そのものが、社会科学の課題としてはやや荷が重いのではないかという点。叙述はかなり分析的ではあったが、将来予想はいくら厳密な推論を積み重ねていっても、予期せぬ偶発的な要素をモデルの中に100%取り込むことは無理であろう。そこで用いられているゲーム論的な発想は、シナリオの構築に用いるよりも、むしろこれまでの経験的な事実を説明する方向でやった方が生産的なのではないか？

また第11章についていえば、経済学の方法を取り入れた数理的な手法は新鮮であったが、価格や生産、労働量などの数量化が容易な変数とは違い、政

治経済的な変数は数量化が著しく困難なので（例えば R や C の度合いをいったいどのように計測するか？）、経済学の方法をそのまま真似るのには問題点が多いといわざるをえない。実際、 $R(W_f)$ の曲線や $W_f(R)$ の曲線の形状がどのような形をしているかについての言及は極めてラフなものでしかなく、経済学に比較してその厳密性は格段に劣る。曲線の形状がどのようなものであるかで、ここでの議論そのものが変わるおそれすらあるという意味においては、この数理的な方法にはまだまだ大きな問題点があるといわざるをえない。

ただし、両章ともにゲーム論への関心が散見できるが、この点では大いに期待したい。ゲーム論を用

いたラテンアメリカのハイパーインフレの分析は日本でも盛んに行なわれつつあるが、政治過程とは端的に言って、限られた「政治資源」をめぐる「ゲーム」そのものであるとも言えるので、ゲーム論的な政治学にはかなりの可能性があるように思われる。

（九州産業大学経済学部講師）

〔付記〕 本稿は、1994年度「ラテンアメリカにおける工業化の担い手——その構造と動態——」研究会（主査・星野妙子）の成果の一部であり、95年3月にアジア経済研究所に提出されたものである。